

再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課： 道路局高速道路課

担当課長名： 山本 巧

事業名	第二東海自動車道 横浜名古屋線 御殿場JCT～浜松いなさJCT		事業区分	高速自動車国道	事業主体	中日本高速道路(株)
起終点	自) 静岡県御殿場市駒門 至) 静岡県浜松市北区引佐町東黒田			延長	145km	
事業概要						
第二東海自動車道は近畿自動車道名古屋神戸線と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引するとともに、東名・名神高速道路の代替機能を果たす上で不可欠な路線である。御殿場JCT～浜松いなさJCT間の6車線化により、物流効率化による生産性の向上、東名とのダブルネットワークの安定性向上による交通の確保及び東名リニューアル工事実施時における円滑な交通の確保などの効果が見込まれる。						
H5年度事業化		H3年度都市計画決定		H7年度用地着手		H6年度工事着工
全体事業費	約25,980億円	事業進捗率	約96%	供用済延長	145km	
計画交通量	約53,400台/日～65,400台/日【御殿場JCT～浜松いなさJCT】					
費用対効果 分析結果 【御殿場JCT～ 浜松いなさJCT】	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年
(事業全体) 2.3		968/43,653億円		6,535/99,035億円		平成30年
(残事業) 6.8		事業費：770/40,913億円		走行時間短縮便益：6,644/97,187億円		
		維持管理費：198/2,740億円		走行経費減少便益：-135/1,414億円		
感度分析の結果：残事業について感度分析を実施【御殿場JCT～浜松いなさJCT】						
交通量変動	B/C=7.4 (交通量 +10%)		B/C=6.1 (交通量 -10%)			
事業費変動	B/C=6.3 (事業費 +10%)		B/C=7.3 (事業費 -10%)			
事業期間変動	B/C=6.9 (事業期間 -1年)		B/C=6.5 (事業期間 +1年)			
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なモビリティの確保（並行区間等の渋滞損失時間削減が期待される。） ・物流効率化への支援（農林水産業を主体とする地域から大都市圏への農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） ・災害への備え（緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する） <p style="text-align: right;">他7項目に該当</p>						
関係する地方公共団体等の意見						
<静岡県>						
<p>新東名高速道路は、我が国の東西交通の大動脈として、国際競争力の強化に寄与するとともに、切迫する南海トラフ地震などの大規模災害発生時には、緊急物資の輸送や復旧活動を支える極めて重要な道路である。</p> <p>これまでに御殿場ジャンクション以西が開通し、東名高速道路とのダブルネットワーク化により、高速性や定時性の確保に加え、沿線地域の観光振興や、企業活動の活性化など、大きな効果をもたらしている。</p> <p>一方、生産性向上に対する社会的要請に応えるためには、高速道路でのトラック隊列走行などの実現を見据え、新東名高速道路の6車線化により、ダブルネットワークの安定性・効率性を更に向上させる必要がある。</p> <p>こうした状況の中、御殿場ジャンクション～浜松いなさジャンクション間は、ほぼ全線において6車線運用に対応した構造物で整備済みであることから、早期の6車線化をお願いしたい。</p>						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等						
<ul style="list-style-type: none"> ・新東名静岡県区間（御殿場JCT～浜松いなさJCT）が平成24年4月に開通。 ・新東名愛知県区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT）が平成28年2月に開通。 						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
既に6車線分の用地取得が完了しており、橋梁やトンネル等の構造物についても6車線化対応が完了している。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
特になし						
施設の構造や工法の変更等						
新技術・新工法や現地の状況変化も確認しながら積極的にコスト縮減を図っていく。						
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性が増しているものと考えられる。					

第二東海自動車道 横浜名古屋線
御殿場JCT～浜松いなさJCT



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの